

## 幸せを紡ぐまち ～幸福度を高めるコミュニティ～

岡崎 理香

### はじめに ～市の「新基本構想・基本計画素案」づくりに参画して～

2001（平成13）年、八王子市の「基本構想・基本計画」づくりに市民も参画してほしいという市の呼びかけで、「八王子ゆめおり市民会議」が発足し（注1）、2002（平成12）～2012（平成24）年度の「八王子市基本構想・基本計画（ゆめおりプラン）」の素となった素案をまとめた。当時は市の基本構想・基本計画づくりに直接市民が関わることは全国的にも珍しいことだったが、市民一人ひとりがまちづくりに責任を持ち、自ら参加・参画することで、開かれた行政との協働によってこれからの八王子を拓いていこうという宣言でもあった。

それから10年が経ち、次の10年に向けた新しい基本構想・基本計画のための素案策定の時期が巡ってきた。しかし、この間にはテロや金融危機など国際的な政治・経済情勢の混迷に加え、地球規模での自然環境の変化や災害が相次ぎ、国内でも経済成長の停滞、労働環境の悪化、将来への不安感の蔓延など厳しい状況が続いていた。そして、人々のつながりは薄れ、コミュニティの崩壊が広がり、「格差社会」、「無縁社会」などという言葉も生まれた。

そのような社会状況の中で、2011（平成23）年に第2期目となるこの市民会議に参画する機会をいただいた。そして市民会議が始まって間もない3月11日、私たちは未曾有の東日本大震災とそれに続く福島第一原子力発電所の事故を目の当たりにしたのだ。当たり前だった日常が当たり前ではなくなり、今まで存在していたものが一瞬のうちに無くなってしまいう状況を体験して、私たちは今までの価値観や人生観を考え直すことが必要であると感じ始めた。

まず、私たちは会議全体でいくつかの大切な価値観・概念を共有することから始めた。私たちが目指すものが「誰もが幸せを実感できる社会」であることに異論はないはずだ。そこで、私たちが考える「誰もが幸せを実感できる社会」とはどんな社会なのかを考えてみることにした。今回の震災の経験からも「人と人が信頼の絆でつながり」「支え合う」ことに人は喜びと安心を感じ、幸福感を得られるということを再認識し、「豊かな文化」と「多様な学びの機会」があるまちで「それぞれの生き甲斐が尊重」され、「健康で誰もが希望を持てる社会」が幸せをもたらすと考えた。また、「より健全な財政基盤」をもつことや、「活力ある産業」をもとに発展する、魅力のあるまちであることも必要だ。一方で「みどり豊かな八王子」を守るために「人と自然が共生」することが、「持続可能な社会」を目指すうえで不可欠である。そのためには「営利や物質を限りなく求める社会ではなく、ほど良い消費でよしとする欲張らない社会」を目指すことも大切ではないだろうか。このような私たちが理想とする幸せな社会が、現在世代だけではなく将来世代へも持続可能なものとなるような視点も必要だろう。

私たちはこのような価値観を共有し、これを実現するための具体的な提案を素案としてまとめていった。そしてこの作業を通じて感じたことは、私たちが幸せな社会を築くため、信頼の絆でつながり支え合う社会を実現するためには、行政に依存するだけではなく、私たち市民も当事者として協働の場に参加することが望まれるということだった。市民や町会・自治会、市民活動団体、企業、大学、行政などがそれぞれの役割をもって、自分たちこそ社会をつくる主体であるという思いと責任をもって協働することが大切なのだ、ということに気づかされた。

そこで本稿では、市民が素案でも提案した「幸せを感じるまち」に近づくために、まず、「幸せ」という主観的なものを行政が目標とできるのかということ、国内外の取り組み例を紹介するとともに検討し、行政と私たち市民と一緒に担うべきことの課題などについて、「担い手として参加する場＝コミュニティ」という観点から若干の考察を行ってみたい。

## 1. 「幸福度」という考え方

「幸福」を測る指標として、ブータン王国の前国王が提唱してきた GNH (Gross National Happiness: 国民総幸福度) (注 2) が近年注目を集めていることは、2011 (平成 23) 年 11 月のブータン現国王のご来日も相まって広まりつつある。国際会議はもとより、国内でも JICA (独立行政法人国際協力機構) など国の機関や多くの民間団体等の要請によって、ブータン政府の首相や長官たちが来日して講演する機会が増えているなど、日本国内の関心も高い。

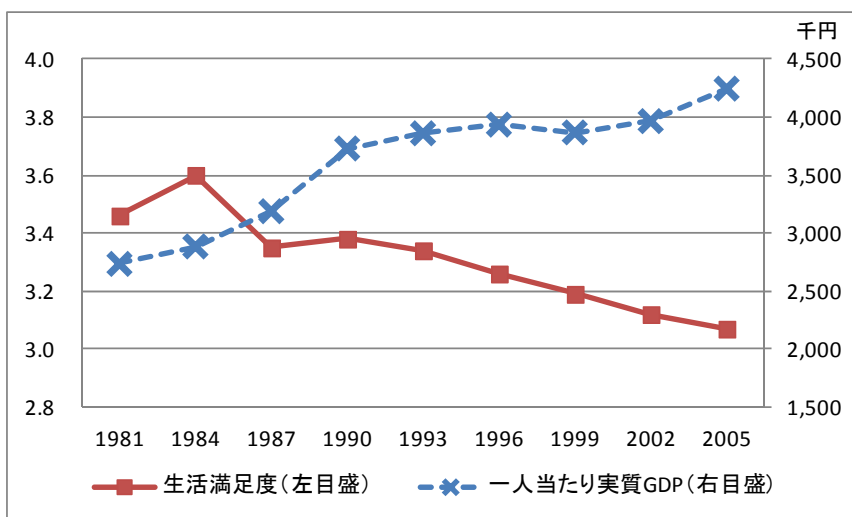
ブータンの GNH はワンチュク前国王が即位間もない 1976 (昭和 51) 年、スリランカで開催された非同盟諸国会議において「GNP より GNH が重要だ」と発言し国際的に注目されることとなった。若い国王が、国民のために何をすべきかと考え、国の最大の目標は「国民を幸せにすることだ」と結論づけたという。こうして「幸福」を国家開発の目的と位置付けることで、社会経済開発理論の新たなパラダイムともいえる概念を国際社会に投じることとなった。背景として、それまで多くの先進諸国が国の

「発展」は物質的な富の追求に他ならないと考え、GDP (Gross Domestic Product: 国内総生産) や GNP (Gross National Product: 国民総生産) を競ってきたが、GDP の数値が高い国であっても人々の「幸福感」はそれほど大きくなっていないことが各種統計資料から明らかになったことが挙げられる (図表 1)。いわゆる「幸福のパラドックス」である (注 3)。それどころか、経済的

発展を追求するあまりに、伝統文化や自然環境、そして何よりもその国の独自性を失ってしまったということに国際社会が気づき始めたということでもあった。

GDP の数値の中には、健康を害したための医療費や公害対策費用、自然を壊し建設されたインフラ整備なども換算される。すなわち病人がいくら多くても、環境破壊が進んでも、それは成長とみなされるのである。この矛盾に気がついたブータンが、これから近代的な開発を進めるにあたり、国の豊かさを決定する要素は経済的な側面からだけではなく、精神的な側面を含

図表 1 生活満足度及び 1 人当たり実質 GDP の推移



1. 内閣府「国民生活選好度調査」、「国民経済計算確報」(1993年以前は平成14年確報、1996年以後は平成18年確報)、総務省「人口推計」により作成。
2. 「生活満足度」は「あなたは生活全般に満足していますか。それとも不満ですか (〇は一つ)」と尋ね、「満足している」から「不満である」までの5段階の回答に「満足している」=5から「不満である」=1までの得点を与え、各項目ごとに回答者数で加重した平均得点を求め、満足度を指標化したもの。
3. 回答者は、全国の15歳以上75歳未満の男女(「わからない」、「無回答」を除く)。

出所：内閣府「平成20年度 国民生活白書」

めた様々な要因から捉えることができるはずであるという考えのもとで新しい成長の指標を考案したとき、国の開発概念として提唱されたのが GNH である。2009（平成 21）年 8 月に JICA が開催したセミナーにおいて、ブータン GNH 委員会のカルマ・ツェテム長官はこう述べている。「GNH は幸福を測るものではありません。政府として国民の幸福感を満たすために何をすべきか、彼らが発展によって何を望んでいるかを理解するための指標です。ですから、私たちの子どもの世代では、GNH の構成は現在と違ったものになるでしょう。ただし、国民が何を問題と感じているかを知り、改善策に優先順位をつけリソースを配分するという政策の指針とすべき点は継承していかなければなりません。このように GNH は従来の経済発展を中心とした開発指標、政策策定にはなかった視点を補うことに大きな意味をもっています。

GNH に絶対的な定義はありません。国民一人ひとりにとっての幸せ、人生で何が価値あることかは異なります。（略）政府は国民がよりよい生活を送る上で、国民が必要と考える様々な要素に対して価値づけをして必要な対策をとる、これが GNH の応用に関する基本的な考え方です。」

ブータンの GNH という概念（philosophy）は、経済成長を追求するあまりに忘れられていた「価値の優先順位」を世界に再認識させたのだ。GNH の考え方は国連のミレニアム開発目標の一部としても取り入れられている（注 4）。

ブータン王国は九州と同じくらいの面積で、人口は約 70 万人。インドと中国に挟まれたヒマラヤの秘境、山岳地帯の南麓に位置する国である。軍事的にも経済的にも脆弱な小国ブータンがグローバリゼーションの波の中で生き残るためには、他のどの国とも明確に異なる国家像、アイデンティティを力にする以外にないという認識の下では、GNH は国家としてのブータンの存在を左右するものだ。しかし、GNH 提唱直後から「人の幸せを指標化できるのか」といった批判が多く投げかけられたことも事実である。ブータン政府は国立ブータン研究センターを設立し、GNH の理論研究と指標化、GNH 調査の手法などを研究してきた。ブータンの GNH は 4 つの柱と 9 つの領域（図表 2）、72 項目を指標としている（注 5）。

2011（平成 23）年、市民会議による「八王子市基本構想・基本計画素案」（八王子ゆめおり市民会議 2011 素案）の策定過程において「幸せを実感できるまち」とはどのような社会かを考え、それを皆で共有したことは先述した。そこで挙げられた「人とひととの信頼による絆、支え合い」、「豊かな文化」、「多様な教育」、「健康」、「活力ある産業」、「持続可能な環境」などが、ブータンの GNH 指標である 4 つの柱・9 つの領域の項目と一致するのは偶然だろうか。「国や地域、個人によって何が幸せかは異なるものだから、幸福度というものを指標化、定義することは意味のあることなのか」との意見をよく耳にする。しかし、地域差や個人差があることは認めながら、人としての幸せというものは意外と共通するものなのではないかと考える。そうであるからこそ、ブータン発の GNH は経済成長競争に疲弊し閉塞した先進資本主義諸国に大きな示唆を与え、注目を集めるようになったのだ。

「世界一幸せな国」（注 6）と言われるブータンだが、一方で、近年の急速な情報の流入や近代化によって様々な課題が浮き彫りになってきていることも事実である。都市部への人口流入と、それによる若年者層の失業率の上昇、格差の拡大、価値観の多様化など、かつて私たちが歩んできた道をブータンはこれから辿って行くのではないのかという意見もある。しかし、先進諸国を反面教師として提唱されたのが GNH である。これからも、国是として憲法にも規定された GNH を基盤とした国家開発政策を進めていくことに変わりはないであろう。先述のカルマ長官の言葉のように、GNH は、国民が何を望んでいるか、その幸福感を満たすために政府は何をすべきかを理解するための指標である。従って、時代により GNH の内容が変わってくることも当然想定されているのである。

図表2 ブータンのGNH指標

1. 持続可能で公正な社会経済開発 (Sustainable and equitable socio Economic development)	① 基本的な生活(Living standard) ② 健康(Health) ③ 教育・教養 (Educational standard and relevance)
2. 環境保護 (山岳環境の保護) (Conservation of our fragile mountain ecology)	④ 環境の多様性と弾力性 (Ecological diversity and resilience)
3. 伝統文化の保護と振興 (Preservation and promotion of culture)	⑤ 伝統文化の多様性と弾力性 (Cultural diversity and resilience) ⑥ 精神的な幸福 (Psychological well being) ⑦ 時間の使い方(Time use) ⑧ 地域の活力(Community vitality)
4. 良い統治力の強化 (Enhancement of good governance)	⑨ ガバナンスの質 (Good governance, democracy, equity and justice)

出所：ジグミ・ティンレイ『国民総幸福度（GNH）による新しい世界へ』（2011、pp. 22-29）

近年では国連に代表されるように国際的な関心のみならず、日本国内においても国、自治体、地域、大学・研究機関においてGNH研究への関心が高まっている。国においては政府の諮問を受けて「幸福度に関する研究会」が2011（平成23）年8月に『幸福度指標試案』を公表した。国民選好度調査と内外の幸福度に関する研究調査の成果を基に検討を重ねて指標化し、「経済社会状況」、「健康」、「関係性」の3つの柱と①所得と富などの基本的ニーズ、②住環境、③子育て・教育、④仕事、⑤安全・安心な社会制度、⑥身体面、⑦精神面、⑧ライフスタイル、⑨個人・家族のつながり、⑩地域・社会のつながり、⑪自然とのつながりという11の次元を定めた。そして、その底流としての「持続可能性」を3つの柱とは別に立てている（図表3参照）。

図表3 幸福度指標試案

【経済社会状況】

	基本的ニーズ	住環境	子育て・教育	仕事	制度
個人・世帯・地域	貧困状況、他7指標	ホームレス数、他7指標	学歴、他1指標	望まない非正規雇用率、他3指標	制度への信頼（政府）、他4指標
子ども・若者	子どもの貧困率	子どもだけで過ごす時間がある子どもの数	学校生活満足度、他4指標	ニート数、他3指標	—
成人	自己破産	—	子育て満足度、他5指標	仕事満足度、他5指標	—
高齢者	自虐高齢者数、他3指標	—	—	社会活動参加率	—
指標数	14	9	13	15	5

【健康】

	身体的健康	精神的健康	身体・精神共通
個人・世帯・地域	長期疾患率	自殺死亡者数、他3指標	平均寿命、他3指標
子ども・若者	乳児死亡率、幼児死亡率、他1指標	子ども当たり児童虐待数、他2指標	—
成人	—	うつ	DV認知件数、他1指標
高齢者	日常生活動作(ADL)、他1指標	年齢別認知症発症率	健康自己評価
指標数	5	9	7

【関係性】

	ライフスタイル	個人・家族のつながり	地域・社会とのつながり	自然とのつながり
個人・世帯・地域	自由時間、他3指標	家族・親族、友人との接触密度、他4指標	自己有用感、他7指標	自然への畏敬、他4指標
子ども・若者	遊び、就学、塾・習い事の時間配分	孤独を感じる子どもの割合	ひきこもり数、他3指標	—
成人	有給休暇取得率	両親など近親者が近隣にいない世帯	NPO、NGO、スポーツ・趣味団体などの活動への参加頻度	—
高齢者	手段的日常生活動作(IADL)	独居で、かつ親族が近隣にいない世帯数	—	—
指標数	7	8	13	5

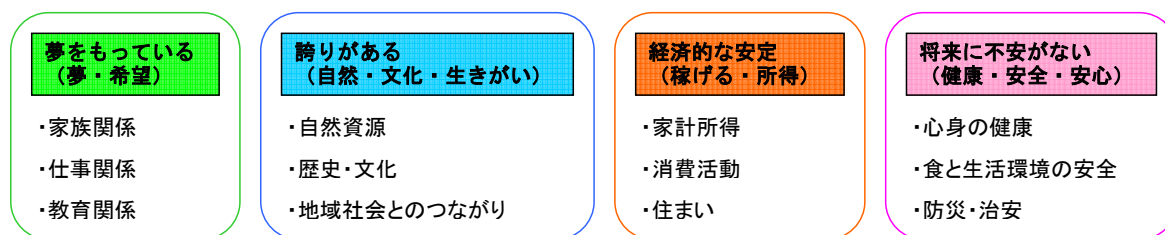
出所：内閣府経済社会総合研究所「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—」、2011年

また、同研究会がまとめた報告書では「幸福度が多様な価値観を体現したものであるということは、地域ごとに多様な文化や価値観をもつ日本国内においてもその構成要素に差異があることを意味する。幸福度の捉え方は地域の特性によって大きく異なるのであり、地域における幸福度は、各地域の特性に応じて自ら検討される性質のものである」とし、幸福度をツールとして活用するには、規模的にも地方自治体、基礎自治体こそふさわしいとしている。そのうえで、「積極的に住民による議論への参加の機会を作るべきである」と提言している。国であれ地方であれ、政治・行政の目的は国民・市民を幸せにすることである。とすれば、住民の幸福度を高めることが基礎自治体の目指すべき目標となる。そのような考えから、国だけではなく多くの自治体でも「幸福度」に関する取り組みを行っている。

その先駆的なものとして荒川区のGAH (Gross Arakawa Happiness) が有名であるが、2011 (平成23)年7月に熊本県が発表したAKH (Aggregate Kumamoto Happiness : 熊本県民総幸福量) は地域ごとのアンケートや聞き取り調査などに時間をかけ、独自の指標を設定したことで注目されている。

熊本県のAKH研究会は、主観的なものである幸福感の感じ方は各自違うから把握できないというのではなく、その違いを把握しようということから始めたという。誰しも主観的なことは掴みにくいと思っているが、それを具体的に地域ごとに把握することができないかという視点で、「くまもとの夢4カ年戦略」に基づき、県民への丁寧なアンケート調査と聞き取り調査をもとに、「くまもと幸福量研究会」が4分類12項目に及ぶ「県民総幸福量(AKH:Aggregate Kumamoto Happiness)」を提案した(図表4参照)。

図表4 熊本県AKHの4分類12項目



時間をかけたアンケートとヒアリングの結果、アンケートでは80%の人が「幸せだ」と答えた4つの項目を地域ごとに集計している。更にその結果を数字で競うのではなく、ある地区で「夢をもっている」の項目が高い数値を示しているならば、更にこれを伸ばしていくための提案と低い数値の項目を高める提案を、また「将来に不安がない」と思っている人が多い地域には、これを更に伸ばすためにできることを提案する。このように、自分たちの地域の優れているところを発見し、それぞれの地域が誇りをもって自分たちの地域を考えられれば幸せだということを提案したいというのが、AKHの基本的な考えだという。

この調査によると、総合的に「幸せと感じる」比率が高いのはやはり「経済的な安定」だが、これと同じくらい高いのが「夢をもっている」であった。アンケートを実施してわかったことは、学生や若い人が「夢をもっている」に多く投票しているということであった。経済的に厳しい向きはやはり経済を重視する傾向にあるが、当面それほど困窮していなければ、経済的な要素よりも他の項目が高くなる傾向がみられた。こうした傾向は、ブータンに非常によく似ている。この夏ブータンを訪問した際に知り合いになった熊本の方が、しきりにブータンは熊本とよく似ていると言っていたことを思い出す。熊本県のAKHの取り組みは、一人ひとりが幸せになる基準を自分たちで考えて自分たちで作り出しながら自分たちで実践していくことだと報告しており、また、その中心となるのは各地域であると結んでいる。

## 2. 地域の活力が幸福度を高める

国の「幸福度に関する研究会」においても、幸福度をツールにするのは地方自治体、基礎自治体こそふさわしく、「積極的に住民による議論への参加の機会を作るべきである」と提言していることは前述したとおりである。

自分たちの課題は市民と行政が一緒になって担っていくべきであるという考えは、「新しい公共」という表現で近年定着してきた。「新しい公共」は以前から多様な場面で使われてきたが、現在のような使われ方になったのは、2009(平成21)年に政府が「新しい公共」という考え方を提示してからではないかと思う。当時の首相は所信表明演説の中で、「私が目指したいのは、人と人が支え合い、役に立ち合う『新しい公共』の概念です。『新しい公共』とは、人を支えるという役割を、『官』と言われる人たちだけが担うのではなく、教育や子育て、街づくり、防犯

や防災、医療や福祉などに地域でかかわっておられる方々一人ひとりにも参加していただき、それを社会全体として応援しようという新しい価値観です」と述べ（注7）、それ以降は国としても多様な面から取り組みを継続している。

しかし、国が改めて言うまでもなく、今回の八王子市における市民会議の議論や検討過程においても、多様な価値観を持つ個人や団体、地域のニーズに対応したまちづくりを進めるためには、市民自らが課題解決に向けて行政と一緒に行動することが必要だとの考え方を多くの市民が共有していた。また、一人ひとりの力は小さくても、各自ができることを結びつけることで共助の輪を広げ、支え合い、絆をつなげられるという共助の精神が、活気のあるまちづくりの基本であるとの認識で一致していた。

このように考えると、「新しい公共」を目指すということは、地域の再生、地域コミュニティの活性化を図ることに他ならないのではないかと考える。信頼の絆がつながり、互いを支え合うためには、地域コミュニティの円滑化と活性化が必要ではないか。ひいては、それが私たちの目指す「幸せを実感できるまち」への近道ではないかと考える。

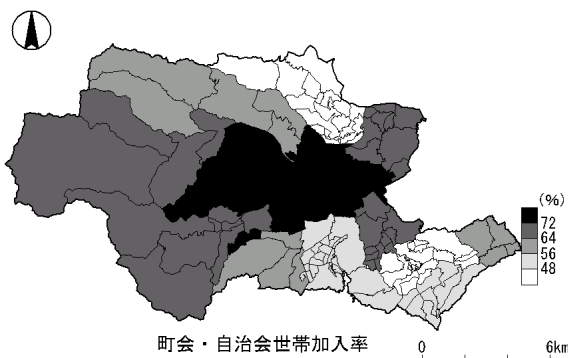
### 3. 地域コミュニティとミッション型コミュニティ ～コミュニティの多様性～

地域コミュニティというと、やはりその中心を担う存在として町会・自治会が思い浮かぶが、ここではコミュニティを「人間が、それに対して何らかの帰属意識を持ち、かつ、その構成メンバーの間に一定の連帯ないし相互扶助（支え合い）の意識が働いているような集団」と定義したい（注8）。とすれば、コミュニティが活発だといえるにはメンバーの帰属意識が高く、連帯感や相互扶助の意識が高いことが必要である。

それを検証する1つの例として、八王子市の第41回（平成21年度）市政世論調査をもとに資料を作成してみた（図表5-1から5-5参照）。

これによると、概ね「町会・自治会加入率」の高い地域は「定住意向」や「地域の連帯感」が強く、「地域行事への参加」も高い割合になっている。更に、このような地域は自分たちの住んでいるまちが「安全」、「概ね安全」だと感じている人の割合も高い。町会・自治会などに属し地域行事などへの参加が活発な地域はお互いの連帯感も強く、信頼も高い。裏を返せば、信頼やつきあいが厚い地域は地域活動なども盛んである、ということが言える。

図表 5-1 町会・自治会加入率



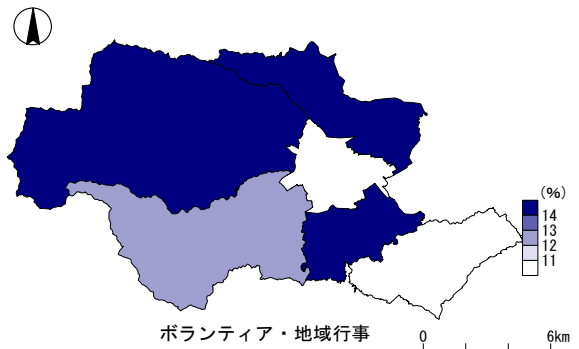
図表 5-2 ずっと住みたいか



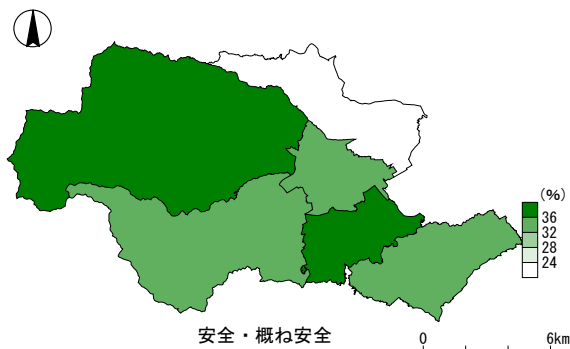
図表 5-3 地域の連帯感はあるか



図表 5-4 ボランティアや地域行事に参加したか



図表 5-5 住んでいる地域は安全か



出所：八王子市「第 41 回（平成 21 年度）市政世論調査」より筆者作成

更に調査を検討すると、町会・自治会加入率が高くはない東南部地域で、ボランティアや地域行事への参加率が高く、また自分たちの地域への信頼度も高い（住んでいる地域は安全だ）ということが読み取れる。この地域の東部は多摩ニュータウン地域ほど新しくはないが、地域の中心部以西は現在開発の進む新興住宅地である。東南部地域では、地縁的な町会・自治会への加入はなくとも、各種ボランティア活動、市民活動などを通して結びつきを強めているものと推察される。

なるほどボランティアや市民活動団体は地縁的ではなくとも、それぞれの活動が有するミッションを背景として団体への帰属意識は高く、相互に一定の連帯や信頼、相互扶助の意識が存在すると考えられる。そうであるならば、町会・自治会のような地縁的な地域コミュニティだけではなく、ボランティア、NPO などのミッション型コミュニティも一つの地域コミュニティとして存在していると考えてもよいのではないか。この傾向はニュータウンのある東部地域においても同様である。

したがって、八王子市における地域コミュニティについて考えるときは、町会・自治会などの地縁的コミュニティとミッション型のコミュニティとの連携、融合が大きな課題となってくるのではないだろうか。そしてそのためには、コミュニティを構成する市民の人的関係ネットワークが重要となってくる。



#### 4. ソーシャルキャピタル（注9）の蓄積を目指して

このようなコミュニティ論も含めて、人と人との「関係性」を政治的なパフォーマンスと結びつけ、論じる大きな契機となったのは、ロバート・パットナムの『Making Democracy Work』（1993）である。その中でパットナムは「信頼と互酬性の規範に基づく社会的な人間関係ネットワークである『ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）』の蓄積が豊富な地域は、人々は互いに信用し自発的に協力しあうので政府の制度パフォーマンスも高くなる」ことを検証した。

その後、パットナムによるソーシャル・キャピタルの研究に端を発し、ソーシャル・キャピタルが、健康の増進、教育効果、治安の向上や経済取引への好影響など、様々な分野でその蓄積の効果を発揮するであろうことが学際的に論じられるようになると、特に欧米の先進諸国の間でソーシャル・キャピタルへの関心が高まった。グローバリゼーションの拡大を背景に、欧米各国は政策的に持続可能な社会の構築を模索する中で、ソーシャル・キャピタルに関する研究調査を行ったのである。その傾向は日本国内でも同様であり、内閣府をはじめ地方自治体などもソーシャル・キャピタルの研究調査を独自に行った。そのような流れのなかで、内閣府が行った2003（平成15）年の調査では、次のような結果がまとまった。

- |  |
|--|
| <p>①ソーシャル・キャピタルの各要素と市民活動には正の相関がある。</p> <p>②市民活動の活性化を通じて、ソーシャル・キャピタルが培養される可能性がある。</p> <p>③ソーシャル・キャピタルが豊かならば、市民活動への参加が促進される可能性がある。</p> |
|--|

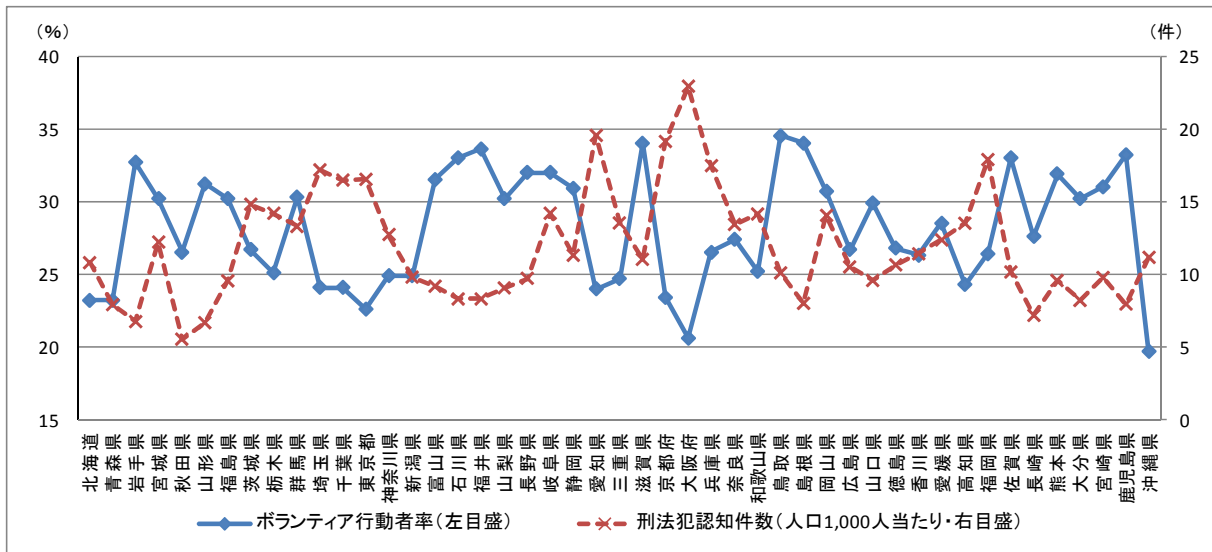
そのうえで同調査では、ソーシャル・キャピタルの培養とNPO、ボランティア活動等の市民活動の活性化には、互いに他を高めていく「ポジティブ・フィードバック」という関係性を有する可能性があると分析している（注10）。

本稿では、ソーシャル・キャピタルを「新しい公共」を担う「市民の力」を作り上げていくための資本とみなし、そのための仕組みとして、NPOやボランティアなどの市民活動の役割を重視し、行政側も一段と積極的に協働を推進することを提案したい。これからの地方、地域が再生し生き残るためには、全国一律ではない地域の多様性を前提として、市民自らの手で地域をつくり上げていかなければならない。このことは先述した熊本のAKHの取り組みでも目指すところであり、同様な幸福度指標を策定している自治体でも同じである。幸福度の考えをツールとして使うのは基礎自治体、各地域毎が最適なのである。自分たちの地域にしかない財産を守り発展させるためには、NPO、ボランティアなどの市民活動の力が大きいことは、各地の事例でも実証されおり、八王子市でも同様である。そして、このソーシャル・キャピタルを公共政策に活用できる地域では、政策も効率的に機能する可能性が高い。そうすることにより、より一層のソーシャル・キャピタルが醸成され、好循環を生み出すことになると考えられる。

近年、防犯意識の高まりやコミュニティの問題として「安心・安全なまちづくり」の議論が活発であるが、その過程においてもソーシャル・キャピタルの議論がなされていることは、その好例である。近隣の付き合い・交流が盛んで、コミュニティが活発な地域は犯罪が少ないということである。

実際に「平成13年社会生活基本調査」（総務省）のデータを基に、ボランティア行動者率と刑法犯罪の認知件数との関係を表すと、概ね負の相関関係が見て取れる（図表6参照）。これは、防犯面を警察などの行政機関に頼りきるのではなく、市民自ら活動するところに高い政策効率が生まれるということの表れの一つと理解することができよう。そしてこの関係性（ソーシャル・キャピタル）を高めることが、幸福度を高めることにもつながる（図表3参照）。すなわち、各地域のコミュニティが活発に機能することが幸福度が高いまちづくりの原点といえる。

図表6 ボランティア行動者率と刑法犯認知件数の関係



出所：総務省「平成13年社会生活基本調査」のデータより筆者作成

### おわりに ～幸福度を高めるコミュニティ～

平成25年度より施行される「新基本構想・基本計画」の素案では、基本理念を「人とひと、人と自然が響き合い、みんなで幸せを紡ぐまち八王子」として提案した。幸せの感じ方は人それぞれ異なると思うが、家族や地域が支えあい信頼の絆で結ばれ、多様な生き方が選択でき、生きがいを持って安心して暮らしていくことで、誰もが幸せを感じるまち八王子を目指すこととした。

国内外で幸福度の指標化の動きが広がっていることは本稿でも紹介した。2011（平成23）年11月に法政大学の坂本光司教授が都道府県別幸福度ランキングを発表して話題になったが、2012（平成24）年初めにも日本総合研究所でも同様のランキングを公表した。これらは既存の客観的データを使用しているため、使用するデータによって結果が大きく違う場合があり、実際にも順位は大きく異なっている。このため、幸福度の指標化は意味がないと批判されることもある。しかし本稿で紹介したように、幸福度＝GNHの考え方は、その地に住まう人々が幸せになるために何を望んでいて、何が必要なのかを理解するための指標であり、それにより政策の優先順位をつけることで行政が良いガバナンスを実現するためのツールなのだ。近年の社会情勢から不安感や閉塞感が広がる中で、私たち地域に生活する住民の幸せを実現するためには、広域自治体や基礎自治体の役割がこれからますます重要度を増すだろう。そのために幸福度をツールとして活用する主体は広域自治体、基礎自治体こそふさわしい。また、魅力的で幸せを実感できる地域づくりのためには、住民による議論への参加も必要である。なぜならば、幸福度は地域の特性によって異なる可能性があり、その特性は住民自らが検討すべきものだからである。そして、それを可視化したものが幸福度指標となるのではないだろうか。八王子市は今回、誰もが幸せを実感できるまちを目指すことを基本構想とした。行政の目標は住民の「幸せ」であるならば、「幸せ」という主観的なものも行政の政策指標となり得ると考える。

しかし、繰り返し述べているように、私たちが信頼の絆でつながり支えあう社会を実現するためには、行政だけに依存するのではなく、私たち市民も当事者として協働の場に参加することが必要である。市民や町会・自治会、市民活動団体、企業、大学、行政などがそれぞれの役

割をもって、自分たちこそ社会をつくる主体であるという思いと責任をもちつつ協働する「あたらしい公共」の実現が大切と考える。

そのための核になるのが、各地域のコミュニティではないか。町会・自治会などの地縁的なコミュニティのほか、NPO や市民活動団体をはじめ学校、企業などミッション型の集団も、所属するメンバーが帰属意識をもって信頼でつながり、相互扶助、協調的な行動をとるという意味では「コミュニティ」として認めることができよう。そして、そのコミュニティどうしのネットワークをどのように形成していくかがこれからの課題となる。八王子市の幸福度を高める原動力は、このコミュニティの再構築と活性化にあるのではないか。ブータン発の GNH（国民総幸福度）や各自治体で取り組んでいる幸福度研究などを見るたびに、その思いは強くなる。

## 注

- 1) 2001（平成 13）年 8 月に発足した「八王子ゆめおり市民会議」では、市民委員 138 名と市の職員（プロジェクトチーム「プランナーズ」）23 名が、8 つの分科会に分かれて素案づくりに参加し、約 1 年後の 2002（平成 14）年 9 月に「八王子市基本構想・基本計画素案」（ゆめおり市民会議素案）を市長に提出した。
- 2) Gross National Happiness は「国民総幸福量」と表現されることが多いが、本稿ではブータン王国政治顧問ペマ・ギャルポ桐蔭横浜大学教授に従い「国民総幸福度」とする。
- 3) ブリックマンとキャンベルによる「所得や富といった生活の客観的状況をよくすることは、個人の幸福に何も影響していない」という研究結果（1971 年）に基づく。
- 4) ミレニアム開発目標（MDGs）は開発分野における国際社会共通の目標。国連ミレニアム宣言（2000 年）の採択による。2015（平成 27）年までの目標達成に向け国際社会が取り組んでいる。新たに 2015（平成 27）年からの目標策定作業も現在進行している。
- 5) 2010（平成 22）年の幸福度調査においては 33 指標。
- 6) 2005（平成 17）年の調査で 97%の国民が「幸せである」と答えたことからそう言われている。
- 7) 2009（平成 21）年 10 月、鳩山元総理の第 173 回臨時国会・総理所信表明演説より。
- 8) 広井良典『公共研究』第 5 巻第 3 号（2008）p. 49 を参照。
- 9) 「社会における信頼・規範・ネットワーク」に特徴づけられる社会的仕組みの特徴であり、社会関係資本と呼ばれることも多い。これが豊富であると、協調的行動を容易にし、社会の構造を改善しうるもの（ロバート・パットナム）。
- 10) 内閣府「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」（2003）を参照。

## 参考文献

- ・稲葉陽二編『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社、2008 年
- ・ジグミ・ティンレイ『国民総幸福度（GNH）による新しい世界へ』芙蓉書房出版、2011 年
- ・ロバート・D・パットナム著『哲学する民主主義～伝統と改革の民主的構造』NTT 出版、2001 年

## 参考資料

- ・幸福度に関する研究会「幸福度に関する研究会報告―幸福度指標試案―」内閣府、2011 年
- ・ブータン政府観光局「龍雲の国」、2005 年
- ・内閣府「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」、2003 年
- ・広井良典「これからの地域コミュニティ政策をめぐる課題」『自治体チャンネル』平成 20 年 7 月号、三菱総合研究所、2008 年

（おかざき りか・八王子市別所在住）